

損保ジャパン京都支店、京都府保険代理業協同組合

第8回 本業に役立つ情報交換会

サイバー保険をテーマに学ぶ

損保ジャパン京都支店と京都府保険代理業協同組合は、7月24日、「第8回 本業に役立つ情報交換会」を開催した。本会では、サイバー保険をテーマに、最新のサイバー攻撃の脅威や、被害を受けた際の対応策などを共有し、相互に学び合う機会を提供している。今回のテーマは「サイバー保険」で、参加者は、サイバー攻撃のリスクを正しく認識し、適切な対策を講ずるためのヒントを得た。また、サイバー保険の仕組みや、加入のメリット・デメリットについても詳しく説明された。参加者は、今回の情報交換会を通じて、サイバーセキュリティに関する知識を深め、自社のリスク管理に役立てたいと考えている。

本会では、最新のサイバー攻撃の脅威や、被害を受けた際の対応策などを共有し、相互に学び合う機会を提供している。今回のテーマは「サイバー保険」で、参加者は、サイバー攻撃のリスクを正しく認識し、適切な対策を講ずるためのヒントを得た。また、サイバー保険の仕組みや、加入のメリット・デメリットについても詳しく説明された。参加者は、今回の情報交換会を通じて、サイバーセキュリティに関する知識を深め、自社のリスク管理に役立てたいと考えている。



当日の様子

サイバー攻撃のリスクを知る、リスクを知るといふことを大切にしていることを明かした。サイバー攻撃の恐ろしい点は、サイバー攻撃を受けた企業は被害者であるにもかかわらず、自社のコンピュータを利用され、結果的に他のサイバー攻撃に加担することになり、取引先などに被害を及ぼす加害者となる可能性があることだ。近年のサイバー攻撃の件数は急増しており、ますます高

度化、巧妙化していることを解説。企業規模の大小や業種にかかわらず、攻撃ターゲットの対象が拡がっており、保険だけの対策にとどまらず、ID・パスワードの定期的な変更やセキュリティ対策ソフトの導入・アップデートなどさまざまな対策を講じることが重要だとした。

加えて、サイバーセキュリティ対策は経営課題と認識することが大切で、具体的にサイバー・情報セキュリティ経営を考えるうえで大切にしたことは、狙われない、攻撃されにくい体制の整備・努力を行う「事前予防」と、事故に遭った後の対応や負担軽減策を準備する「事後対策」が重要だと述べた。遠藤氏は最後に「まだまだ発展途上であるが、今後も引き続きサイバー保険の普及を含め、お客さまのリスク対策の手伝いをしていきたい」と話した。

続いて、損保ジャパン京都支店法人支社の伊藤優支社長代理が、京都府警の発表で京都府のサイバー犯罪の相談件数は大きく増加しており、2024年には6968件と、4年前と比べて約3倍増加していることを説明。

また、15年10月に「京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク」(通称..Ksisnet)が発足したが、サイバー攻撃の標的は中小企業に限られないため、今年度から支援対象等を拡大し、組織名称を「京都事業者サイバーセキュリティ支援ネットワーク」(Kyoto Business Cybersecurity Support network)と改称したことや、経済産業省「サブライチェーン対策評価制度」に関する情報を提供した。

研修内容はサイバー攻撃の理解、中小企業におけるサイバーリスクへの意識と対策、サイバー事故の想定損害額と発生する費用、サイバーセキュリティ経営の重要性等多岐にわたった。

参加者からは、「お客さまに提案した際に『うち個人情報の取扱いも少ないしサイバー保険は必要ない』と言われることもありますが、『フォレンジック調査費用』など具体的に発生する費用を伝えることは重要だと感じた」「サイバー・情報セキュリティ経営を考えるうえで『事前予防』と『事後対策』をセットで考えることが重要だと感じた」「満期更改時の提案において、更改となる保険料だけではなく、企業のトータルコストと考えて提案するようになった」といった感想が寄せられた。